

## 令和2年度災害廃棄物東北地方ブロック協議会活動内容について

## 1 令和2年度実施事項

令和2年度災害廃棄物東北ブロック協議会における実施事項は以下のとおりである。

- ①協議会の運営
- ②人材育成事業の実施
- ③セミナー開催
- ④災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂案の作成

## 2 実施報告

## 2.1 協議会の運営

令和2年度の協議会実施概要は表2-1に示すとおりである。

令和2年度は3回の協議会を実施している。このうち第3回の協議会については、新型コロナウイルス感染拡大の観点から、書面の配布による開催となった。

表 2-1 令和2年度災害廃棄物東北ブロック協議会実施概要

日 時	議 事
第1回： 令和2年7月29日（水） 13：30～15：30	【審議案件】 ①東北ブロックにおける令和元年度東日本台風(令和元年台風19号)災害対応状況に係る振り返りについて 【報告案件】 ①昨年度協議会活動報告について ②今年度協議会活動報告について
第2回： 令和2年11月30日（月） 10：00～12：00	【審議案件】 ①防衛省・自衛隊と環境省との連携対応マニュアルについて 【報告案件】 ①災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂の進捗状況について ②人材育成事業、モデル事業の進捗状況について
第3回： 令和3年3月 （書面の送付）	【送付資料】 ①令和2年度人材育成事業の実施について ②令和2年度モデル事業の実施について ③災害廃棄物対策東北ブロック行動計画（改訂素案） ④東北ブロック災害廃棄物処理支援チーム運営マニュアル（素案） ⑤令和3年度活動・運営方針

## 2.2 人材育成事業の実施

令和2年度の人材育成事業実施概要は表2-2のとおりである。

令和2年度では、自治体職員の人材育成推進のためのワークショップ（人材育成事業）を山形県、青森県で各1回、その他に初任者向けの研修を山形県、秋田県、岩手県、青森県、福島県で各1回実施した。

表 2-2 令和2年度人材育成事業実施概要

内容	県	日時・場所 (参加人数)	内容	ねらい
WS	山形県	令和3年2月18日 山形県庄内総合支庁 (10名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の大規模災害を踏まえた施策についての講義</li> <li>災害時の自治体職員の対応力向上のためのワークショップ</li> </ul>	災害時における山形県内の基礎自治体職員の事案適応力の向上及び基礎自治体の災害廃棄物処理計画策定率の向上
	青森県	令和3年3月19日 Web (4名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害時の都道府県職員の役割」について</li> </ul>	災害時における青森県庁職員の事案適応力の向上を図る
初任者研修	山形県	令和2年9月2日 山形県庁 (45名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理の現状と課題について</li> <li>水害廃棄物発生量の推計手法の検討について</li> <li>災害査定のポイントについて</li> </ul>	災害時における山形県内の基礎自治体職員の事案適応力の向上及び基礎自治体の災害廃棄物処理計画策定率の向上を図る
	秋田県	令和2年11月16日 秋田県第2庁舎 (23名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理の一連の流れについて</li> <li>令和元年度台風19号の対応について（いわき市）</li> </ul>	秋田県内の基礎自治体の災害廃棄物処理計画の実効性を高めるとともに、災害時の自治体職員の対応力向上を図る
	岩手県	令和3年3月19日 Web (11名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物対策の最新動向について</li> </ul>	災害時における岩手県内の基礎自治体職員の事案適応力の向上及び基礎自治体の災害廃棄物処理計画策定率の向上を図る
	青森県	令和3年3月19日 Web (16名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物対策の最新動向について</li> </ul>	災害時における青森県内の基礎自治体職員の事案適応力の向上及び基礎自治体の災害廃棄物処理計画策定率の向上を図る
	福島県	令和3年3月22日 Web (9名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物対策の最新動向について</li> </ul>	災害時における福島県内の基礎自治体職員の事案適応力の向上及び基礎自治体の災害廃棄物処理計画策定率の向上を図る

## 2.3 セミナー開催

令和2年度のセミナーの開催概要は表2-3に示すとおりである。

令和2年11月30日に実施し、34名の参加を得た。

表 2-3 令和2年度セミナー実施概要

目的	災害廃棄物処理に係る事務又は技術的な知見の普及啓発		
日時	令和2年11月30日(月) 13:00~16:00		
場所	ハーネル仙台 3F 蔵王		
参加人数	34名(東北6県内の基礎自治体及び民間事業者)		
テーマ	「災害対応向上へ ～災害廃棄物処理の現場から学ぶ～」		
プログラム			
	時間	内容	講演者等
	13:00	開会あいさつ	東北地方環境事務所
	13:05	講演(1) 平成30年度7月豪雨災害における災害 廃棄物処理について (倉敷市真備町の事例から)	倉敷市環境リサイクル局 リサイクル推進部 一般廃棄物対策課 大瀧 慎也 課長代理
	14:25	休憩	
	14:35	講演(2) 災害廃棄物処理に関する被災者の意識 や行動に関する調査について	龍谷大学先端理工学部 環境生態工学過程 奥田 哲士 教授
	15:45	全体質疑応答	
16:00	クロージングリマーク	災害廃棄物対策 東北ブロック協議会 吉岡 敏明 会長	

## 2.4 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂素案の作成

### 2.4.1 ヒアリング調査

東北6県の各6自治体(形6自治体)について協定の締結状況をヒアリング調査するとともに、令和元年東日本台風(令和元年台風19号)の被災自治体については、災害対応を行った際の教訓と課題等について調査を行った。また、東北6県における一般廃棄物の各処理施設の設置状況について文献調査を実施した。

## 2.4.2 災害廃棄物対策東北ブロック行動計画改訂素案

自治体ヒアリングの結果等をもとに、災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂素案を作成した。改訂のポイントは、災害時における東北ブロック各県の連携体制の強化、および相互協力体制を構築することを目的とした「東北ブロック災害廃棄物処理支援チーム」の発足について、「(4) 災害発生時の協議会の役割」に追加した。

### (4) 災害発生時の協議会の役割

ウ. 東北ブロックにおける連携体制の形として「東北ブロック災害廃棄物処理支援チーム（以下、「支援チーム」という。）を発足し、相互協力体制を構築する。具体的には、「東北ブロック災害廃棄物支援チーム運営マニュアル（以下、「運営マニュアル」という。）に基づき、支援チームの設置業務を行う。設置後は、支援チームの中心として、支援メンバーの協力を得ながら、支援方針の決定、支援の実施、支援メンバーの安全確保に努める。なお、支援チームの設置に関しては、収集する支援チーム設置に関する情報や判断要件の適否を総合的に判断して、県及び市町村と相談の上、決定する。